

I 調査結果の概要

1 米

(1) 要 旨

平成27年産水陸稲の収穫量は、水稻が798万6,000 t、陸稲が2,700 t となり、合計で798万9,000 t で、前年産に比べ45万 t（5%）減少した。これは水稻の作付面積及び10 a 当たり収量が、それぞれ前年産を6万8,000ha（4%）、5 kg（1%）下回ったためである。

水稻の作柄は、北海道及び東北では、全もみ数及び登熟がおおむね平年を上回った一方、関東以西では、全もみ数は地域によって差があったものの、8月中旬以降の日照不足や台風等の影響により登熟が総じて平年を下回ったため、全国の10 a 当たり収量は531kg（作況指数100）となった。

陸稲の作柄は、主産地の茨城県及び栃木県において、8月中旬以降の低温・日照不足の影響により登熟が抑制されたこと等から、全国の10 a 当たり収量は233kg、10 a 当たり平均収量対比は97%となった。

平成27年産水稻の被害量は64万7,400 t となった。被害率は8.1%で、平年に比べ0.5ポイント下回り、前年産に比べ1.0ポイント上回った（表1-1、図1-1）。

図1-1 水稻の作付面積及び収穫量の推移（全国）

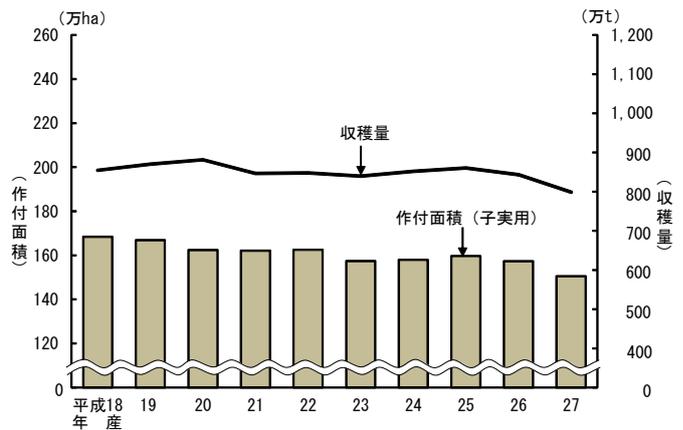


表1-1 平成27年産水陸稲の作付面積、10 a 当たり収量、収穫量及び被害量

全国 農業地域	作付面積 (子実用)	10 a 当たり 収量	収穫量 (子実用)	前年産との比較						参考		
				作付面積		10 a 当たり 収量		収穫量		主食用 作付面積	収穫量 (主食用)	作況指数 (対平年比)
				対 差	対 比	対 差	対 比	対 差	対 比			
	千ha	kg	千t	千ha	%	%	%	千t	%	千ha	千t	
水陸稲計	1,506.0	-	7,989.0	△ 69.0	96	nc	△ 450.0	95	-	
水	1,505.0	531	7,986.0	△ 68.0	96	99	△ 449.0	95	1,406.0	7,442.0	100	
北海道	107.8	559	602.6	△ 3.2	97	97	△ 37.9	94	100.1	559.6	104	
東北	381.3	579	2,209.0	△ 21.2	95	99	△ 145.0	94	339.5	1,964.0	103	
北陸	207.8	531	1,104.0	△ 4.7	98	99	△ 35.0	97	184.1	977.8	99	
関東・東山	275.1	526	1,447.0	△ 17.7	94	97	△ 147.0	91	264.2	1,390.0	98	
東海	95.2	494	470.2	△ 4.5	95	99	△ 24.9	95	93.1	459.8	98	
近畿	105.8	508	537.2	△ 2.2	98	102	0.1	100	101.9	517.7	100	
中国	108.1	503	543.9	△ 4.5	96	102	△ 13.0	98	104.1	523.4	97	
四国	52.1	466	242.8	△ 3.2	94	101	△ 13.4	95	51.7	241.0	96	
九州	170.7	484	826.8	△ 7.5	96	100	△ 32.0	96	166.3	806.1	96	
沖縄	0.8	294	2.3	△ 0.1	92	113	0.1	104	0.8	2.3	95	
陸稲	1.2	233	2.7	△ 0.3	82	91	△ 0.9	74	97	

全国 農業地域	被害					
	被害面積	被害実面積	被害量	被害率		
				本年	対平年差	対前年差
	千ha	千ha	千t	%	ポイント	ポイント
水陸稲計
水	3,259.0	1,404.0	647.4	8.1	△ 0.5	1.0
北海道	201.8	86.6	30.0	5.2	△ 4.5	3.2
東北	658.0	361.0	112.7	5.3	△ 4.1	0.5
北陸	389.1	207.8	62.7	5.6	0.8	1.5
関東・東山	568.1	234.4	143.8	9.8	1.6	3.5
東海	269.0	91.1	40.3	8.4	1.8	0.7
近畿	205.2	92.3	36.7	6.8	△ 0.4	△ 1.7
中国	246.2	107.7	57.3	10.3	2.8	△ 1.1
四国	187.0	52.0	36.6	14.5	3.4	0.1
九州	534.5	170.4	127.0	14.8	2.7	△ 1.0
沖縄	1.0	0.5	0.3	14.3	4.9	△ 10.7
陸稲

- 注：1 10 a 当たり収量及び収穫量は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。
- 2 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。
- 3 陸稲の作況指数欄は、10 a 当たり平均収量（原則として直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値）に対する当年産の10 a 当たり収量の比率である。
- 4 主食用作付面積とは、水稻作付面積（青刈り面積を含む。）から、生産数量目標の外数として取り扱う米穀等（備蓄米、加工用米、新規需要米等）の作付面積を除いた面積である。
- 5 被害面積は被害種類別の面積を合計したもので、2種類以上の被害を受けた場合は重複して計上してある。
- 6 被害実面積は上記5のうち、重複部分を除いた面積である。
- 7 被害率は（被害量÷平年収量）×100である。
- 8 被害率の対平年差は、昭和54年以降の異常値除外平均被害率との差である。

(2) 解説

ア 作付面積（子実用）

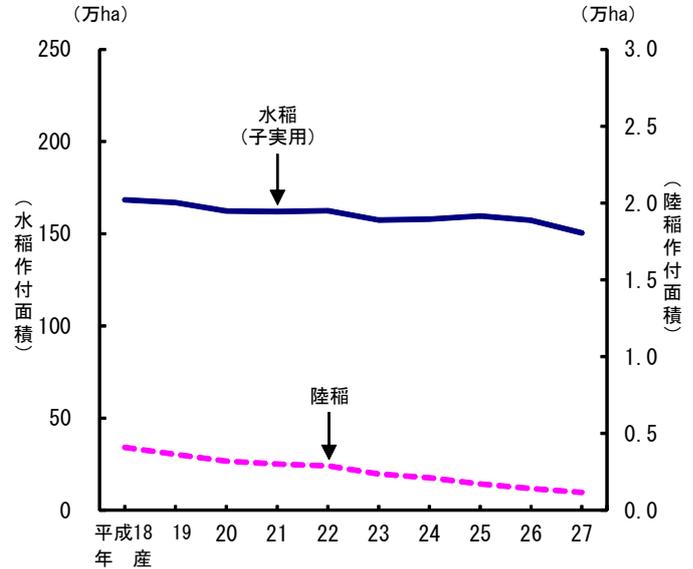
(ア) 水 稲

平成27年産水稲の作付面積（子実用）は150万5,000haで、前年産に比べ6万8,000ha（4%）減少した（表1-1、図1-2）。

(イ) 陸 稲

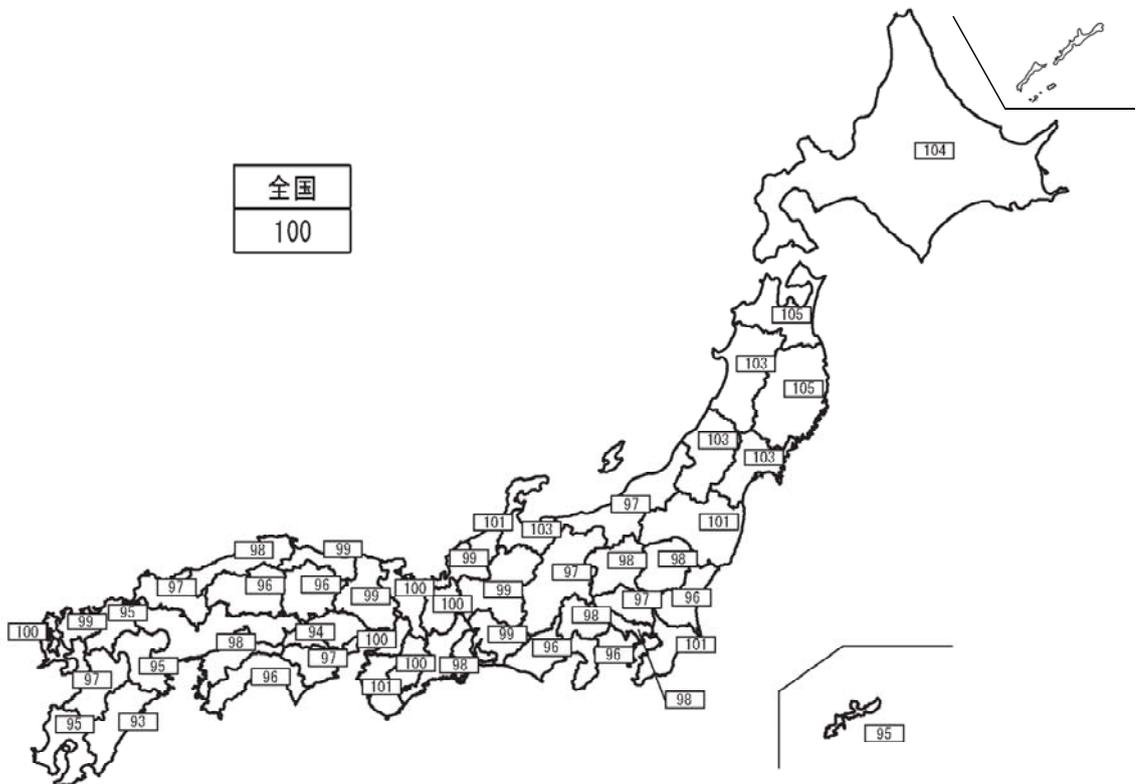
平成27年産陸稲の作付面積（子実用）は1,160haで、前年産に比べ250ha（18%）減少した（表1-1、図1-2）。

図1-2 水陸稲の作付面積の推移（全国）



イ 作柄概況

図1-3 平成27年産水稲の都道府県別作況指数



注：1 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培（第一期稲）と普通期栽培（第二期稲）を合算したものである。

(ア) 水 稲

a 北海道

田植期は平年に比べ4日早くなり、出穂期は7月に気温・日照時間が平年を下回る時期があったため、平年に比べ4日遅くなった。

穂数は、田植期以降の天候がおおむね良好であったため、「平年並み」となったものの、1穂当たりもみ数が「やや少ない」となり、全もみ数は「やや少ない」となった。

登熟は、9月中旬以降、気温・降水量が平年を上回って推移し登熟期間が長くなったため、平年に比べ「良」となった。

このため、北海道の10a 当たり収量はやや良の559kg（作柄の良かった前年産に比べ18kg減少）となった（図1-4、1-5）。

注：穂数の多少、1穂当たりもみ数の多少、全もみ数の多少、登熟の良否及び作柄の良否の平年比較は、「多い・良」が対平年比106%以上、「やや多い・やや良」が105～102%、「平年並み」が101～99%、「やや少ない・やや不良」が98～95%、「少ない・不良」が94%以下に相当する（以下同じ。）。

図1-4 平成27年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（北海道）

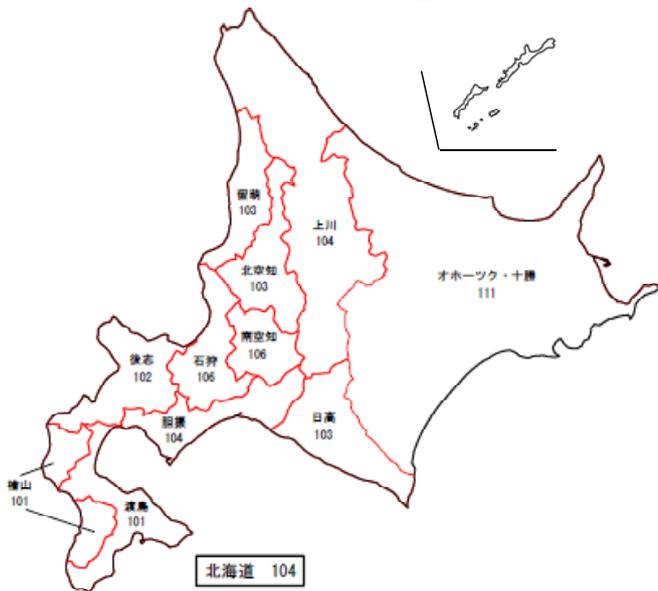
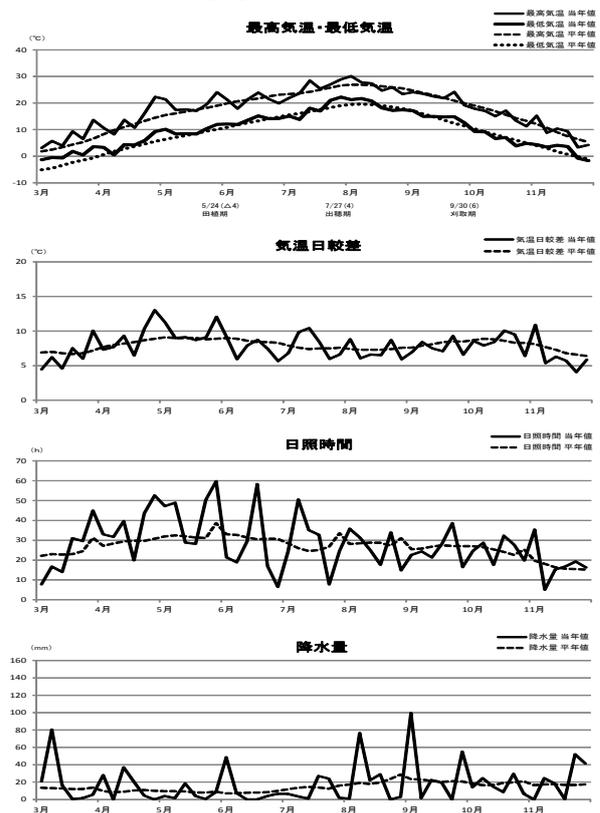


図1-5 平成27年産稲作期間の半旬別気象経過（札幌）



注：1 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である（以下1(2)の各図において同じ。）。

2 内の数値は都道府県平均の作況指数である

（以下1(2)の各図において同じ。）。

資料：気象庁『アメダスデータ』を農林水産省大臣官房統計部において組み替えた結果による（以下1(2)の各図において同じ。）。

注：耕種期日はそれぞれ最盛期である。（ ）内の数値は平年と比較し、その遅速を日数で表しているものであり、△は平年より早いことを示す（以下1(2)の各図において同じ。）。

b 東北

田植期は各県で平年に比べ2日ないし3日早くなり、出穂期は田植期以降気温・日照時間がおおむね平年を上回って推移したことから、宮城県で平年に比べ7日早かったほか、各県で平年に比べ2日から4日早くなった。

穂数は、各県で平年に比べ「多い」となった。

1穂当たりもみ数は、宮城県で「平年並み」となったほか、「やや少ない」ないし「少ない」となった。以上のことから、全もみ数は「平年並み」ないし「やや多い」となった。

登熟は、8月中旬から9月上旬にかけて、気温・日照時間がおおむね平年を下回って推移したため、青森県、岩手県及び秋田県で平年に比べ「やや良」となったが、宮城県、山形県及び福島県で「やや不良」となった。

このため、10a 当たり収量は、青森県でやや良の616kg（前年産に比べ6kg増加）、岩手県でやや良の560kg（作柄の良かった前年産に比べ2kg減少）、宮城県でやや良の547kg（同12kg減少）、秋田県でやや良の589kg（同7kg減少）、山形県でやや良の614kg（同9kg減少）、福島県で平年並みの557kg（前年産に比べ3kg減少）となり、東北平均でやや良の579kg（作柄の良かった前年産に比べ6kg減少）となった（図1-6、1-7）。

図1-6 平成27年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（東北）

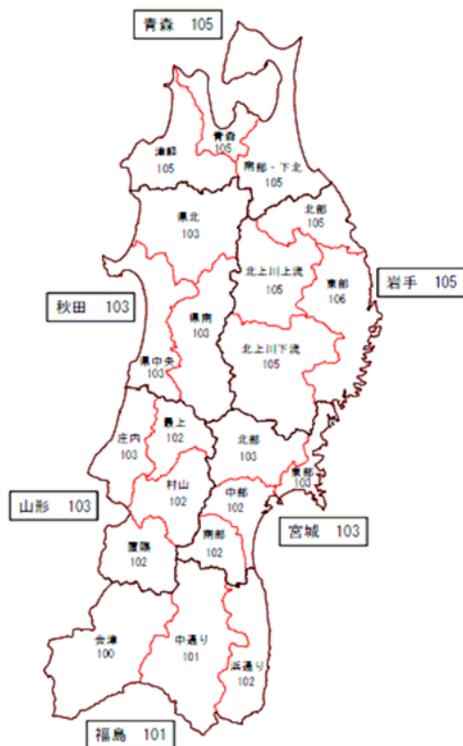
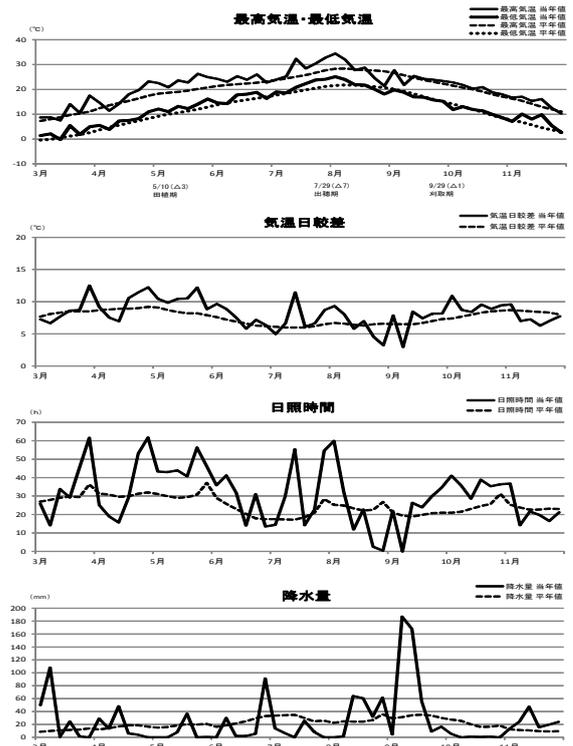


図1-7 平成27年産稲作期間の半旬別気象経過（仙台）



c 北陸

田植期は各県で平年に比べ1日から3日早くなり、出穂期は田植期以降の気温・日照時間がおおむね平年を上回ったため、各県で平年に比べ1日から3日早くなった。

穂数は、各県で平年に比べ「多い」ないし「やや多い」となった。

1穂当たりもみ数は、新潟県で平年に比べ「少ない」、富山県で「やや少ない」となったほか、石川県及び福井県で「平年並み」となった。以上のことから、全もみ数は各県で「平年並み」ないし「やや多い」となった。

登熟は、出穂期以降、気温・日照時間がおおむね平年を下回って推移したため、各県で「平年並み」ないし「やや不良」となった。

このため、10 a 当たり収量は、新潟県でやや不良の527kg（前年産に比べ20kg減少）、富山県でやや良の559kg（同18kg増加）、石川県で平年並みの522kg（同14kg増加）、福井県で平年並みの518kg（同8kg増加）となり、北陸平均で平年並みの531kg（同5kg減少）となった（図1-8、1-9）。

図1-8 平成27年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（北陸）

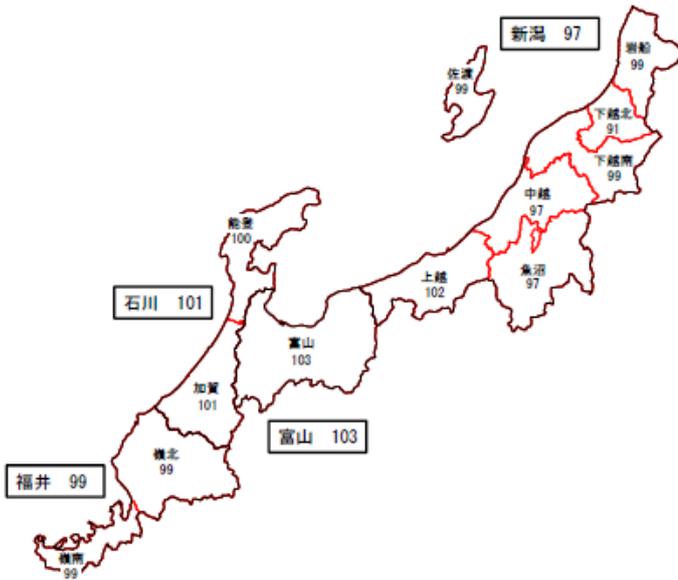
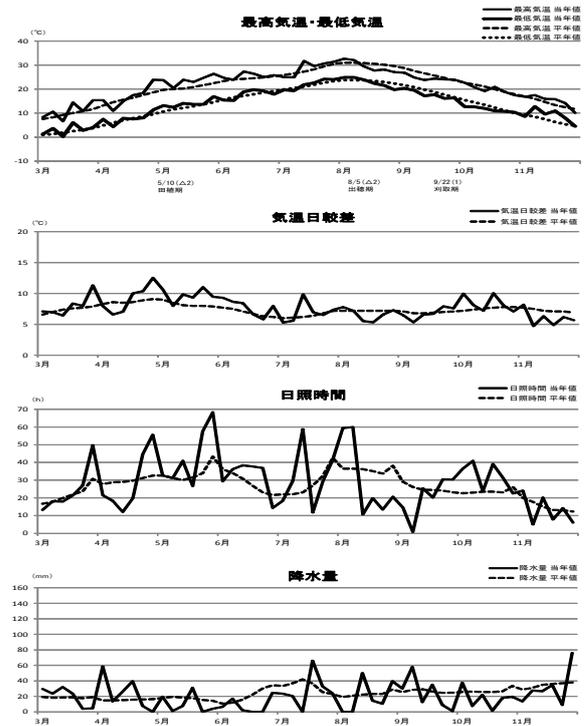


図1-9 平成27年産稲作期間の半旬別気象経過（新潟）



d 関東・東山

田植期は、各都県で平年並みないし平年に比べ3日程度早くなり、出穂期は7月の気温・日照時間がおおむね平年を上回ったため、各都県で平年に比べ1日から6日早くなった。

穂数は、東京都で平年に比べ「やや少ない」となったほか、各県で「やや多い」ないし「平年並み」となった。

1穂当たりもみ数は、茨城県、群馬県及び千葉県で平年に比べ「やや多い」となったほか、各都県で「平年並み」ないし「やや少ない」となった。以上のことから、全もみ数は、東京都で「やや少ない」となったほか、各県で「やや多い」ないし「平年並み」となった。

登熟は、8月中旬から9月上旬にかけて、気温・日照時間が平年をおおむね下回って推移したため、東京都及び山梨県で「平年並み」となったほか、各県で「やや不良」ないし「不良」となった。

このため、10 a 当たり収量は、茨城県でやや不良の505kg（前年産に比べ43kg減少）、栃木県でやや不良の531kg（同7kg減少）、群馬県でやや不良の489kg（同11kg減少）、埼玉県でやや不良の480kg（同21kg減少）、千葉県で平年並みの539kg（同19kg減少）、東京都でやや不良の405kg（同11kg減少）、神奈川県でやや不良の485kg（同15kg減少）、山梨県でやや不良の539kg（同8kg減少）、長野県でやや不良の604kg（作柄の悪かった前年産に比べ7kg増加）となり、関東・東山平均でやや不良の526kg（前年産に比べ18kg減少）となった（図1-10、1-11）

図1-10 平成27年産水稻の作柄表示地帯別
作況指数（関東・東山）

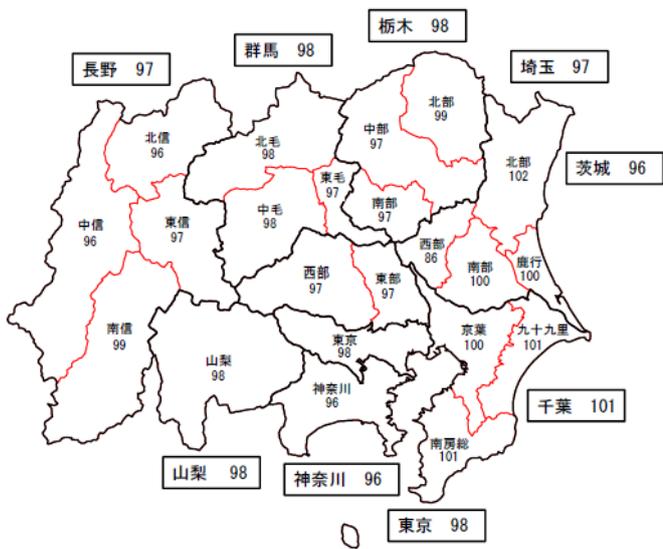
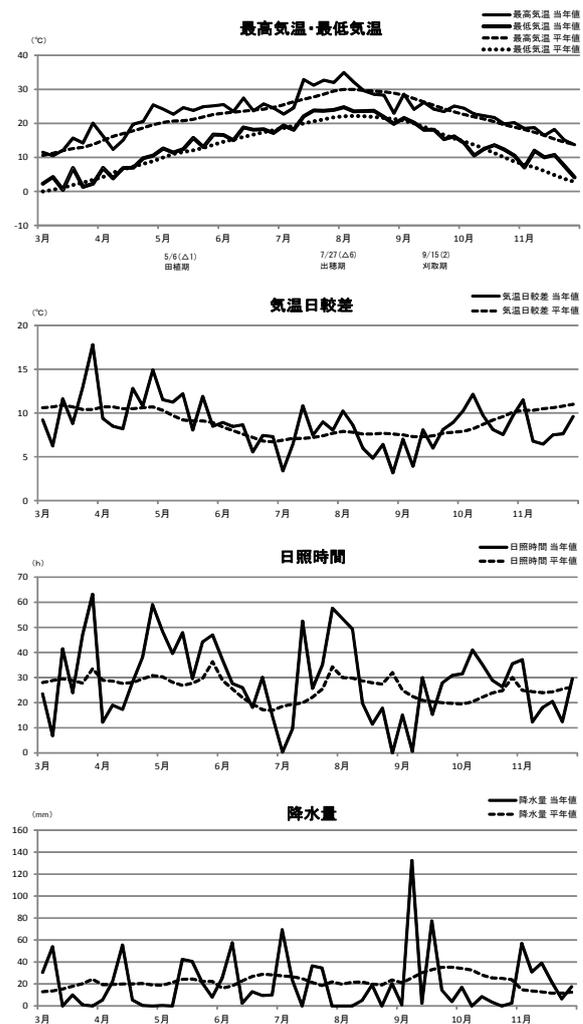


図1-11 平成27年産稲作期間の半旬別気象経過
（水戸）



e 東海及び近畿

田植期は、静岡県で平年に比べ3日早かったほか、各府県でおおむね平年並みとなり、出穂期は7月の気温・日照時間がおおむね平年並みに推移したため、大阪府及び奈良県で3日程度遅かったほか、各府県で平年並みないし平年に比べ4日程度早くなった。

穂数及び1穂当たりもみ数は、各府県で平年に比べおおむね「平年並み」となった。以上のことから、全もみ数は、各府県で「平年並み」となった。

登熟は、8月上旬から9月上旬にかけて気温・日照時間が平年を下回ったものの、その後日照時間は平年を上回って推移したことから、静岡県及び京都府で平年に比べ「やや不良」となったほか、各府県で「平年並み」となった。

このため、10a 当たり収量は、岐阜県で平年並みの481kg（前年産に比べ1kg減少）、静岡県でやや不良の503kg（同11kg減少）、愛知県で平年並みの503kg（同1kg減少）、三重県でやや不良の490kg（同1kg減少）、滋賀県で平年並みの518kg（同16kg増加）、京都府で平年並みの510kg（同3kg増加）、大阪府で平年並みの495kg（前年産と同値）、兵庫県で平年並みの501kg（前年産に比べ14kg増加）、奈良県で平年並みの515kg（同1kg増加）、和歌山県で平年並みの499kg（同7kg増加）となり、東海平均でやや不良の494kg（同3kg減少）、近畿平均で平年並みの508kg（同11kg増加）となった（図1-12、1-13）。

図 1-12 平成27年産水稻の作柄表示地帯別
作況指数（東海及び近畿）

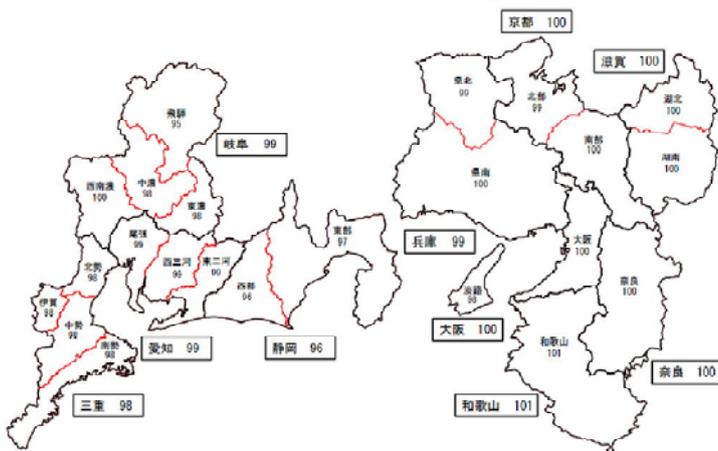
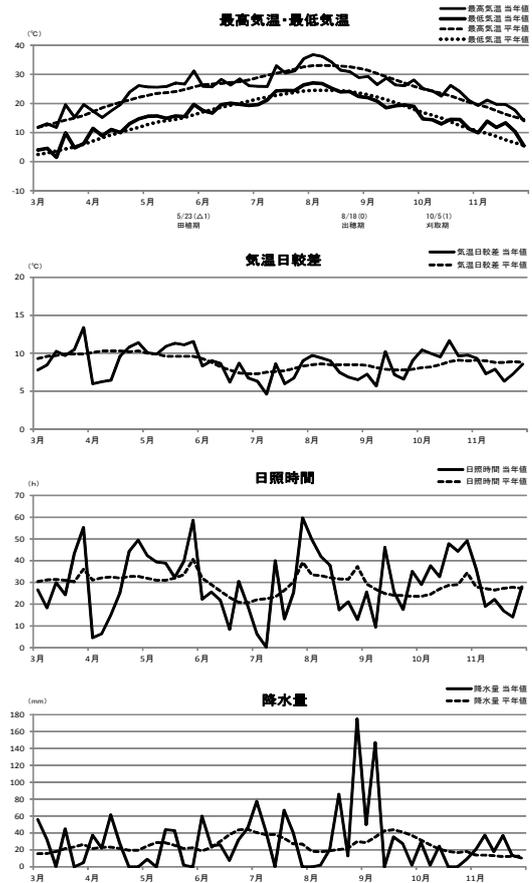


図 1-13 平成27年産稲作期間の半旬別気象経過
（名古屋）



f 中国及び四国

田植期は各県で平年並みないし平年に比べ3日程度早くなり、出穂期は各県で7月の気温がおおむね平年並みで推移したため、高知県（早期栽培）で平年に比べ7日、徳島県（早期栽培）で平年に比べ4日早かったほか、各県で「平年並み」ないし平年に比べ3日程度遅くなった。

穂数は、中国で平年に比べ「やや多い」ないし「平年並み」となり、四国では「平年並み」ないし「やや少ない」となった。

1穂当たりもみ数は、高知県で平年に比べ「やや多い」となったほか、各県で「平年並み」ないし「やや少ない」となった。以上のことから、全もみ数は高知県で「やや多い」となったほか、各県で「平年並み」ないし「やや少ない」となった。

登熟は、出穂期以降、気温・日照時間がおおむね平年を下回って推移したことから、各県で「平年並み」ないし「不良」となった。

このため、10a当たり収量は、鳥取県で平年並みの512kg（前年産に比べ14kg増加）、島根県でやや不良の503kg（前年産と同値）、岡山県でやや不良の505kg（作柄の悪かった前年産に比べ12kg増加）、広島県でやや不良の507kg（同10kg増加）、山口県でやや不良の491kg（同8kg増加）、徳島県でやや不良の457kg（同5kg増加）、香川県で不良の470kg（同2kg増加）、愛媛県でやや不良の488kg（前年産に比べ2kg減少）、高知県でやや不良の444kg（作柄の悪かった前年産に比べ6kg増加）となり、中国平均でやや不良の503kg（同8kg増加）、四国平均でやや不良の466kg（同3kg増加）となった（図1-14、1-15）。

図 1-14 平成27年産水稻の作柄表示地帯別
作況指数（中国及び四国）

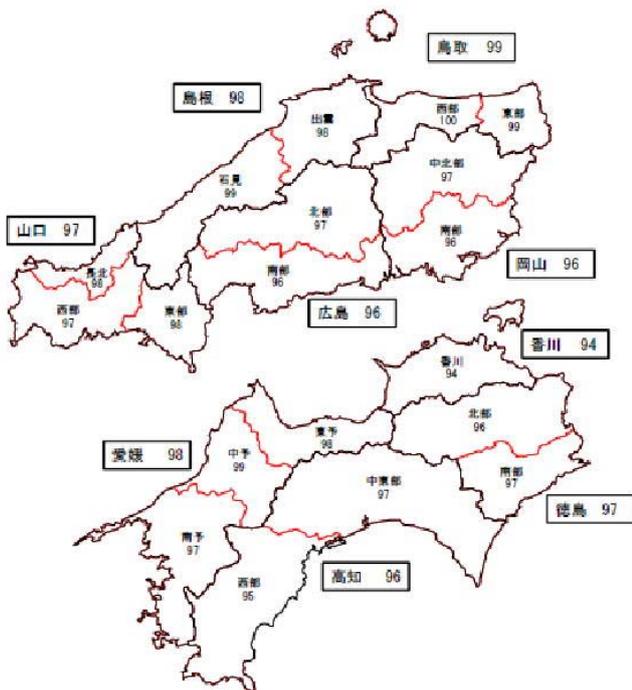
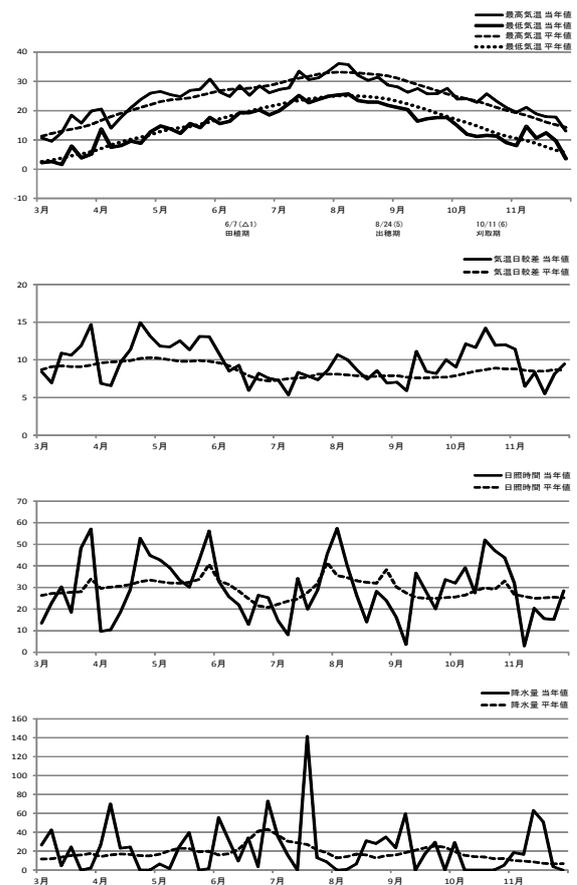


図 1-15 平成27年産稲作期間の半旬別気象経過
（岡山）



g 九州及び沖縄

九州においては、田植期は平年並みとなり、出穂期は宮崎県（早期栽培）で平年に比べ6日、鹿児島県（早期栽培）で平年に比べ3日早くなったほか、各県で平年並みないし平年に比べ2日から4日遅くなった。

穂数は、各県で平年に比べ「やや少ない」ないし「少ない」となり、1穂当たりもみ数は、各県で「やや多い」ないし「多い」となったことから、全もみ数は、各県で「平年並み」ないし「やや少ない」となった。

登熟は、佐賀県、長崎県及び鹿児島県で「平年並み」となったほか、出穂期以降、気温・日照時間がおおむね平年を下回って推移したことから、各県で「やや不良」となった。

このため、10 a 当たり収量は、福岡県でやや不良の480kg（作柄の悪かった前年産に比べ2 kg増加）、佐賀県で平年並みの513kg（前年産に比べ33kg増加）、長崎県で平年並みの479kg（同16kg増加）、熊本県でやや不良の500kg（前年産と同値）、大分県でやや不良の478kg（前年産に比べ11kg減少）、宮崎県で不良の464kg（同22kg減少）、鹿児島県でやや不良の458kg（同3 kg減少）となり、九州平均でやや不良の484kg（作柄の悪かった前年産に比べ2 kg増加）となった。

沖縄県は、第一期稲が、台風第6号の影響等により不良の342kg（作柄の悪かった前年産に比べ17kg増加）となったものの、第二期稲で平年並みの180kg（前年産に比べ55kg増加）となったことから、県計の10 a 当たり収量はやや不良の294kg（作柄の悪かった前年産に比べ33kg増加）となった（図1-16、1-17）。

図 1-16 平成27年産水稻の作柄表示地帯別
作況指数（九州及び沖縄）

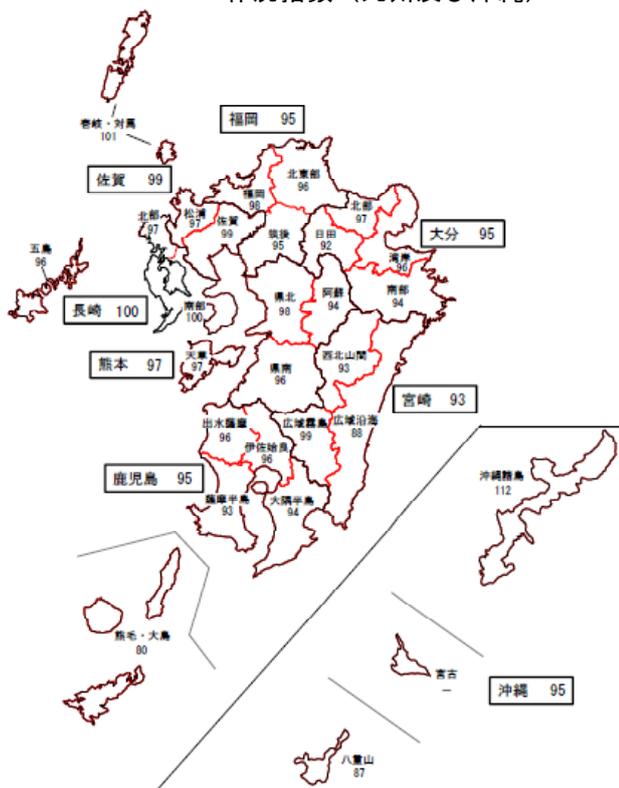
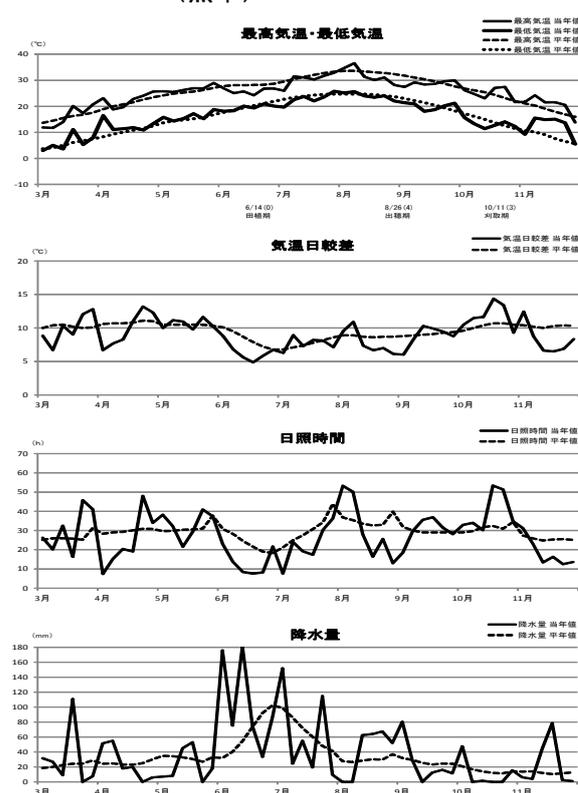


図 1-17 平成27年産稲作期間の半旬別気象経過
（熊本）



(イ) 陸 稲（主産地域）

主産地の茨城県及び栃木県において、8月中旬以降の低温・日照不足の影響により登熟が抑制されたこと等から、10 a 当たり平均収量対比は茨城県が97%、栃木県が98%であった（表 1-2）。

表 1-2 平成27年産陸稲の作付面積、10 a 当たり収量及び収穫量

区 分	作付面積	10 a 当たり 収 量	収 穫 量	前 年 産 と の 比 較					(参 考) 10 a 当たり 平均収量対比	
				作 付 面 積		10 a 当 たり 収 量		収 穫 量		
				対 差	対 比	対 比	対 差	対 比		対 差
全 国	千ha 1.2	kg 233	千 t 2.7	千ha △ 0.3	% 82	% 91	千 t △ 0.9	% 74	% 97	
う ち	茨城	0.8	236	1.9	△ 0.2	82	88	△ 0.7	73	97
	栃木	0.3	234	0.7	△ 0.1	84	94	△ 0.2	79	98

注：「(参考) 10 a 当たり平均収量対比」とは、10 a 当たり平均収量（原則として直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値）に対する当年産の10 a 当たり収量の比率である。

ウ 水稻の被害の概要

全国の被害量は64万7,400 t、被害率は8.1%で、平年を0.5ポイント下回った。

被害種類別にみると、気象被害の被害率は5.4%で、平年並みとなった。このうち、風水害の被害率は1.3%で平年を0.5ポイント下回り、冷害の被害率は0.3%で平年を1.3ポイント下回った。

病害の被害率は1.9%で、平年を0.5ポイント下回った。このうち、いもち病の被害率は1.2%で平年を0.2ポイント下回り、紋枯病の被害率は0.5%で平年を0.1ポイント下回った。

虫害の被害率は0.5%で、平年を0.2ポイント下回った。このうち、ニカメイチュウの被害率は0.1%で平年並み、ウンカの被害率は0.1%で平年を0.2ポイント下回った（表1-3、1-4、図1-18）。

表1-3 平成27年産水稻の被害

被害種類	被害面積	被害量	被害率		
			本年	対平年差	対前年差
	ha	t	%	ポイント	ポイント
総数	3,259,000	647,400	8.1	△ 0.5	1.0
気象被害	1,924,000	432,700	5.4	0.0	1.3
風水害	401,700	102,700	1.3	△ 0.5	0.4
干害	6,860	2,700	0.0	△ 0.1	0.0
冷害	123,900	24,600	0.3	△ 1.3	0.2
日照不足	1,227,000	280,900	3.5	nc	0.6
高温障害	124,900	17,600	0.2	nc	0.1
その他	39,500	4,170	0.1	nc	0.0
病害	774,700	154,600	1.9	△ 0.5	△ 0.2
いもち病	324,300	92,000	1.2	△ 0.2	0.0
紋枯病	245,800	37,700	0.5	△ 0.1	0.0
その他	204,600	24,900	0.3	△ 0.1	△ 0.1
虫害	446,800	36,800	0.5	△ 0.2	△ 0.2
ニカメイチュウ	53,500	5,390	0.1	0.0	0.0
ウンカ	52,100	7,240	0.1	△ 0.2	△ 0.2
カメムシ	108,000	9,650	0.1	nc	0.0
その他	233,200	14,500	0.2	nc	0.0

注：1 被害面積は被害種類別の面積を合計したもので、2種類以上の被害を受けた場合は重複して計上してある。

2 被害率は（被害量÷平年収量）×100である。

3 被害率の対平年差は、昭和54年以降の異常値除外平均被害率との差である。

4 気象被害のうち「日照不足」、「高温障害」及び「その他」並びに虫害のうち「カメムシ」及び「その他」については、平成14年産から気象被害及び虫害について表章区分の見直しを行ったことから、平年差の比較をしていない（表1-4において同じ。）。

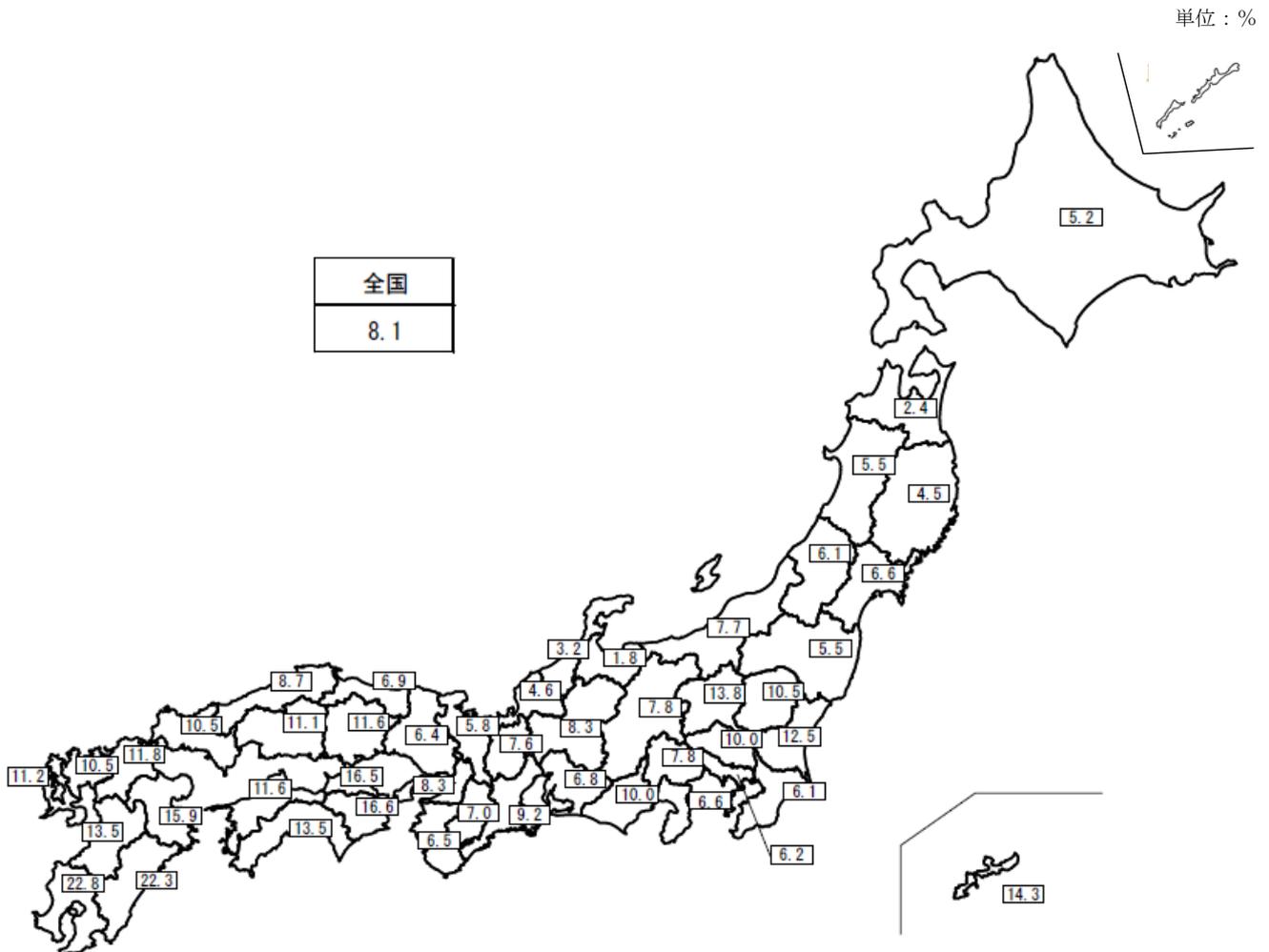
表 1-4 平成27年産水稻の被害種類別被害率及び対平年差（全国農業地域別）

全国農業地域・区分	総数	気象被害					病害			虫害				
		計	風水害	冷害	日照不足	高温障害	計	いもち病	紋枯病	計	ニカメイチュウ	ウンカ	カメムシ	
全国	被害率 (%)	8.1	5.4	1.3	0.3	3.5	0.2	1.9	1.2	0.5	0.5	0.1	0.1	0.1
	対平年差	△ 0.5	0.0	△ 0.5	△ 1.3	nc	nc	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 0.2	nc
北海道	被害率 (%)	5.2	4.6	0.2	2.9	1.5	-	0.4	0.0	0.0	0.1	-	0.0	0.0
	対平年差	△ 4.5	△ 4.0	△ 0.4	△ 4.0	nc	nc	△ 0.5	△ 0.2	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	nc
東北	被害率 (%)	5.3	4.0	0.5	0.1	3.0	0.2	1.0	0.7	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1
	対平年差	△ 4.1	△ 3.1	△ 0.7	△ 3.2	nc	nc	△ 0.9	△ 0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	nc
北陸	被害率 (%)	5.6	4.8	2.1	0.0	2.6	0.0	0.5	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1
	対平年差	0.8	1.3	0.4	△ 0.3	nc	nc	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	nc
関東・東山	被害率 (%)	9.8	6.6	1.9	0.4	3.5	0.7	2.4	1.2	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1
	対平年差	1.6	2.1	0.1	△ 0.6	nc	nc	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	0.0	△ 0.1	nc
東海	被害率 (%)	8.4	4.7	1.8	-	2.5	0.2	2.2	1.1	0.6	0.8	0.2	0.1	0.2
	対平年差	1.8	2.1	0.5	△ 0.2	nc	nc	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.2	nc
近畿	被害率 (%)	6.8	3.3	0.9	-	2.3	0.1	2.2	1.3	0.7	0.7	0.1	0.2	0.1
	対平年差	△ 0.4	0.9	△ 0.5	0.0	nc	nc	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.5	nc
中国	被害率 (%)	10.3	6.0	1.0	-	5.0	0.1	3.0	1.8	0.6	0.7	0.1	0.2	0.2
	対平年差	2.8	2.3	△ 0.7	△ 0.1	nc	nc	0.6	0.5	0.0	△ 0.4	0.0	△ 0.4	nc
四国	被害率 (%)	14.5	8.4	2.5	0.1	5.8	0.0	4.3	2.6	1.1	1.2	0.2	0.2	0.3
	対平年差	3.4	3.6	△ 0.6	0.1	nc	nc	0.0	0.5	△ 0.3	△ 0.5	0.0	△ 0.7	nc
九州	被害率 (%)	14.8	8.7	1.6	-	7.1	0.0	4.7	3.4	0.7	0.9	-	0.3	0.2
	対平年差	2.7	2.5	△ 1.2	△ 0.3	nc	nc	0.8	1.7	△ 0.4	△ 0.9	0.0	△ 0.6	nc
沖縄	被害率 (%)	14.3	7.8	6.6	-	-	1.1	0.0	0.0	-	2.9	-	-	0.6
	対平年差	4.9	0.0	1.0	-	nc	nc	△ 0.7	△ 0.7	0.0	2.2	0.0	△ 0.2	nc

注：1 被害率は（被害量÷平年収量）×100である。

2 被害率の対平年差は、昭和54年以降の異常値除外平均被害率との差である。

図 1-18 平成27年産水稻の都道府県別被害率（総数）



注：徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県は早期栽培（第一期稲）と普通期栽培（第二期稲）を合算したものである。